業 務 概 要

平成 5 年 10 月

国 際 協 力 事 業 団 東 海 支 部

(JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)

000
36
BCB

目　　次

1．国際協力事業団の設立と目的 …… 1

2．技術協力 …… 1

3．業務の内容 …… 1

4．東海支部の概要 …… 1

5．主要業務の内容と実績

(1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報 …… 2

(2) 海外移住に関する相談、斡旋、援助 …… 3

(3) 青年海外協力隊の募集、相談及び選考 …… 3

(4) 青年招へい事業 …… 5

(5) 専門家の派遣 …… 5

(6) 移住者子弟研修生等の受け入れ …… 5

(7) 国際理解教育 …… 6

(8) 主要関係機関 …… 7

(9) 国際協力事業団国内・在外事務所 …… 7

参考資料

1．東海3県の県勢概況 …… 11

2．平成4年度講演会等一覧表 …… 12

3．青年海外協力隊実績関連表

(1) 出身県別実績 …… 13

(2) 国別実績 …… 14

(3) 現職参加の制度を有している主な企業 …… 16

(4) 平成5年春募集の結果分析 …… 17

4．移住実績関連表等

(1) 戦後の海外移住者（出身県別、年度別移住者）…… 18

(2) 戦後の海外移住推移年譜 …… 21

(3) 海外開発青年送出実績 …… 23

(4) 移住者子弟研修員受入実績 …… 24

5．青年招へい受入実績 …… 25

JICA LIBRARY

1108694[9]

国際協力事業団
25497

1．国際協力事業団の設立と目的

国際協力事業団（英文名―Japan International Cooperation Agency，略称 JICA）は、開発途上地域等の経済、社会の発展に寄与し、国際協力の促進を図るため、政府ベースの技術協力や無償資金協力、青年海外協力隊員の派遣、移住事業等、多岐に亘る国際協力事業を一元的に実施する特殊法人で、1974年８月１日、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて設立されました。

2．技術協力

当事業団の主要業務である「技術協力」とは、開発途上国の国づくりを担う途上国自身の人材の育成に力をかすことで“人”を通して技術を有効に移転し、途上国の人々の手による国の開発を支援することです。また“人”を通しての協力は、単に技術の移転にとどまらず、技術協力に伴う人の交流により人と人との相互理解ひいては国家間の相互理解を生み出す原動力ともなります。

3．業務の内容

(1) 技術協力

イ．専門技術を習得するための研修員の受け入れ事業

ロ．技術指導のための専門家の派遣事業

ハ．経済、社会の発展に必要な各種機材の供与事業

ニ．上記イ．ロ．ハを組合わせたプロジェクト方式の技術協力事業

ホ．公共的開発計画に関する開発調査事業

(2) 青年海外協力隊事業

(3) 技術協力のための人材の養成及び確保

(4) 無償資金協力事業

(5) 投融資金等による開発協力事業

(6) 海外移住事業

(7) 災害緊急の援助

(8) 人材の養成・確保

4．東海支部の概要

(1) 名　　称：国際協力事業団東海支部

(Japan International Cooperation Agency, Tokai Branch Office)

(2) 所 在 地：〒460 名古屋市中区丸の内2丁目4番地7号
愛知県産業貿易館西館8F
TEL 052-221-7103～7106
FAX 052-201-9516

(3) スタッフ：支部長……………………1名
職 員……………………4名
国内協力員………………2名
進路相談カウンセラー…1名
計 8名

(4) 沿 革：国際協力事業団が発足した昭和49年8月海外移住事業団から名古屋支部の名称及びその業務を継承し、その後、昭和55年4月名称が中部支部に、平成4年4月に東海支部に変更され、今日に至っています。

(5) 管轄地域：愛知県、岐阜県、三重県

5．主要業務の内容と実績

(1) 国際協力事業団の業務全般についての啓発広報

報道機関に対し資料の提供、取材協力、ラジオ放送、テレビ放映等を行うほか、関係団体と共催で講演会、パネル展、映画会等を実施しています。

県の主管課 愛知県 知事直轄国際課
岐阜県 総務部青少年国際課
三重県 知事公室国際課

＝東海支部手持ち広報資料＝

資料名／区分	映画フィルム (16㎜)	VTR	写真パネル	資料
国際協力	20	25	50	15
青年海外協力隊	30	70	80	12
海外移住	25	60	80	10
計	75	155	210	37

(2) 海外移住に関する相談及び斡旋その他海外移住に必要な業務

外国（主として中南米諸国、カナダ、オーストラリア）に移住を希望する人々に対して移住の情報を提供し指導と助言を行っています。また高度な技術と充分な資力を備えた日本人移住者がそれぞれの技術、技能を生かして、移住先国の発展に貢献できるよう国の内外を通じて支援しています。

また、60年度より『海外開発青年』制度がスタートしました。この制度は、高い技術を持ち、中南米移住への強い関心を持つ青年が『海外開発青年』として3年間、中南米に滞在し、自己の技術を日系社会の充実に役立たせながら定着への適応性と将来計画を確かめるというものであり、現地では、農協、文化協会等の日系受入機関等で活動します。この期間中、渡航費を含め JICA が特別の支援措置を講じております。

さらに移住先国の地域社会における人材育成のための移住者及びその子弟を技術研修生として日本へ招へいし、その人々が所属する地域の発展に必要な職業技術などの分野について、技術・知識を修得してもらうことを目的に各種の研修を行っています。

実績は次のとおりです。(平成5年3月31日現在)

○移住者子弟一般技術研修員

	愛知県	三重県	岐阜県	計
帰国研修員	24	9	3	36
研修中	1	1	1	3
合計	26	9	3	38

(3) 青年海外協力隊員の募集、相談及び選考、その他協力隊業務

この事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋東欧の開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として昭和40年から開始された青年の海外協力活動です。隊員の募集選考は、各県の協力を得て年2回（春・秋）実施され選考は、第一次選考（各県で実施）、第二次選考（東京で実施）があり第二次選

考合格者は、約３ヶ月の派遣前訓練を経て２年間の任期で開発途上国へ派遣されます。当支部は主として隊員希望者に対する隊員の応募方法、内外における訓練や活動等隊員の派遣に関することを説明指導し、第一次選考に立合っています。

最近の実績は次のとおりです。

○青年海外協力隊派遣累積人数（平成５年８月現在）

県名	派遣中	帰国	累計
愛知	124（47）	459（98）	583（145）
岐阜	46（18）	147（25）	193（43）
三重	23（12）	96（16）	119（28）
計	193（77）	702（139）	895（216）
全国	2009（780）	10,647（2,556）	12,656（3,336）

（　）内は女性隊員人数

○青年海外協力隊派遣実績（昭和63年～平成４年度　派遣人数）

県名＼年度	昭和63年	平成元年	平成２年	平成３年	平成４年	計
愛知	45	41	46	53	52	237
三重	11	9	6	13	5	44
岐阜	16	8	13	22	20	79
計	72	58	65	88	77	360

(4) 青年招へい事業

この事業は、21世紀に向けて日本とアジア太平洋諸国との有効と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため、未来の国造りを担うこれらの国々の青年を我が国に招へいし、日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解を深め、真の友情と信頼を培うことを目的とするものであり、昭和59年度より県ならびに国際交流団体等の協力を得て実施しております。

実績は次のとおりです。

○県別青年招へい事業地方分野受入実績人数（グループ数 － 人）

	愛知県	三重県	岐阜県	計
平成４年度までの受入実績	11－235	7－154	7－155	25－544
平成５年度の受入	3－60	1－25	1－12	5－97
合計	14－295	8－179	8－167	30－641

(5) 専門家の派遣

開発途上国の様々な分野に専門家を派遣し、技術指導を中心とした技術協力を行います。専門家は、広く地方からも人材が求められており、専門家派遣に関する相談と、専門家としての予備登録を行っています。

また、平成２年度より新たに、シニア協力専門家制度が設けられました。この制度は、ボランティア精神に基づいてその国の開発に協力をしたいという意志のある人材が、農林業、工鉱業、通信運搬、医療、教育等の様々な分野で技術協力を行うものです。

(6) 移住者子弟研修生等の受け入れ

移住先国の地域社会における人材育成のための移住者及びその子弟を技術研修生として日本へ招へいし、その人々が所属する地域の発展に必要な職業技術などの分野について技術・知識を修得してもらうことを目的に各種の研修を行っています。

(7) 国際理解教育

各県に所在する高等学校国際教育研究協議会加入の高校生を中心に、開発途上国の人々とのふれ合いを通して感じたこと、あるいは日本の国際貢献に関すること等についての『エッセイコンテスト』を毎年行っている他、資料の提供、パネル、映画フィルム等の貸出や貸出要請に応じて機関紙への記事の掲載、講演会等への講師の派遣を実施しています。

また、高校生の開発教育の現場で、研究・実践を重ねている高等学校の先生を対象に、我が国の国際協力の現状や、海外で活躍している日本人、あるいは訪問国の経済・社会・教育事情等について理解をしてもらうことを目的に、南米・東アジア諸国へ派遣しています。

○東海支部管内高等学校　年度別『エッセイコンテスト』応募実績

	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
全国応募数	8,624	8,817	8,733	8,945	9,148
支部応募数	688	1,011	876	735	*618

*東海3県

○東海支部管内高校教師海外研修派遣実績（平成4年現在）

愛知県	三重県	岐阜県
9	8	9

(8) 主要関係機関

各県主管課

愛知県　〒460　名古屋市中区三の丸３－１－２

知事直轄国際課（移住、協力隊業務）

三重県　〒514　津市広明町13　知事公室国際課（移住、協力隊業務）

岐阜県　〒500　岐阜市薮田南２丁目１－１　総務部青少年国際課

(9) 国際協力事業団国内・在外事務所

イ　本　　部

〒163　東京都新宿区西新宿２－１－１　新宿三井ビル内

ロ　青年海外協力隊事務局

〒150　東京都渋谷区広尾４－２－24　（広尾訓練所）

〒150　東京都渋谷区広尾４－２－24　（駒ヶ根訓練所）

〒399-41　長野県駒ヶ根市赤穂15

ハ　付属機関

国際協力総合研修所

〒162　東京都新宿区一谷本村町10－５　国際協力センタービル

東京国際研修センター

〒151　東京都渋谷区西原２－49－５

八王子国際研修センター

〒192　東京都八王子市暁町２－31－２

大阪国際研修センター

〒567　大阪府茨木市南春日丘５－１－28

名古屋国際研修センター

〒465　名古屋市名東区亀の井２－73

筑波インターナショナルセンター

〒305　茨城県筑波市高野台３－７

神奈川国際水産研修センター

〒238-03　横須賀市長井５－25－１

兵庫インターナショナルセンター

〒654　神戸市須磨区一の谷町４－５－10

沖縄国際センター

〒901-21　沖縄県浦添市前田1143－１

海外移住センター

〒235　横浜市磯子区西町16－５

九州国際センター

〒805　福岡県北九州市八幡東区平野２－２－１

二　国内支部

北海道支部

〒060　札幌市北区北７条西５丁目７－１　札幌北スカイビル７階

東北支部

〒980　仙台市青葉区一番町４－６－１　仙台第一生命タワービル内

関東支部

〒162　東京都新宿区市谷本村町42　経済協力センタービル内

東海支部

〒460　名古屋市中区丸の内２－４－７　愛知県産業貿易館西館内

関西支部

〒530　大阪市北区堂島２－２－２　近鉄堂島ビル内

中国支部

〒730　広島市中区紙屋町１－２－29　安田火災・富士銀行広島共同ビル内

四国支部

〒760　高松市亀井町５－１　百十四ビル内

九州支部

〒812　福岡市博多区博多駅前２－９－28　福岡商工会議所ビル内

ホ　在外事務所

〈アジア地域〉
インド事務所
インドネシア事務所
カンボディア事務所
シンガポール事務所
スリ・ランカ事務所
タイ事務所
中華人民共和国事務所
ネパール事務所
パキスタン事務所
バングラデシュ事務所
フィリピン事務所
ブルネイ事務所
マレイシア事務所
ミャンマー事務所

〈北米地域〉
アメリカ合衆国事務所
カナダ事務所

〈中南米地域〉
アルゼンティン事務所
　アルゼンティン園芸総合試験場
コロンビア事務所
チリ事務所
ドミニカ共和国事務所
パナマ事務所
パラグァイ事務所
　エンカルナシオン支所
　パラグァイ農業総合試験場
ブラジル事務所
　リオ・デ・ジャネイロ支所
サン・パウロ事務所
ベレーン事務所
ペルー事務所
ボリヴィア事務所
　サンタ・クルス支所
　ボリヴィア農業総合試験場
ホンデュラス事務所
メキシコ事務所

〈欧州地域〉
英国事務所
オーストリア事務所
フランス事務所

〈大洋州地域〉
オーストラリア事務所
西サモア事務所
パプア・ニューギニア事務所
フィジー事務所

〈中近東地域〉
サウディ・アラビア事務所
ジョルダン事務所
シリア事務所
トルコ事務所

〈アフリカ地域〉
エジプト事務所
エティオピア事務所
ガーナ事務所
ケニア事務所
ザンビア事務所
セネガル事務所
タンザニア事務所
テュニジア事務所
ナイジェリア事務所
マラウイ事務所
モロッコ事務所

参考資料

1. 東海3県の県勢概況

(1) 一般概況

東海3県（愛知・岐阜・三重）

イ　面積・人口　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成4年度）

	愛　　知	岐　　阜	三　　重
面　　積	5,146㎢	10,596㎢	5,774㎢
人　　口	680万人	209万人	182万人
人口密度（人/㎡K）	1,311人	197人	315人

ロ　県財政一般会計

〈一般会計歳入額〉　　　　　　　　　　　　　　　（単位千円）

	愛　　知	岐　　阜	三　　重
平成元年	1,655,760,295	632,000,336	545,012,107
平成2年	1,795,125,704	675,203,744	604,584,702
平成3年	1,861,991,695	673,099,070	589,255,334
平成4年	1,973,200,000	727,349,858	629,330,529

2. 平成4年度　東海支部　講演会等一覧表

＊1時間以上の講演を実施した講演実績リストである。

月日	行事名「テーマ」	講師名	会場	実施機関	参集者（人）	備考
4／17(金)	石川県新人職員研修会　『国際協力とJICAの役割』	渡部正剛　東海支部支部長	石川県自治会館	石川県総務部	県庁職員　114名	
5／9(土)	『開発途上国と協力隊活動』	渡部正剛　東海支部支部長	名古屋市立守山中学校	名古屋市立守山中学校	1～3年生　300名	
6／20(土)	『青年海外協力隊　体験談』	一柳忠子　（岐阜 OG）54-4	岐阜県立各務原高校	同　左	夜間英会話教室学生 50名	
6／24(水)	愛知県高等学校国際教協会　『協力隊活動について』	渡部正剛　東海支部支部長	豊橋市勤労福祉会館	加盟校協議会	200名	
7／13(月)	『協力隊事業について』	小松征司東海支部支部長代理	愛知工業専門学校	愛知工業専門学校	学生　180名	
7／31(金)	講演シリーズ第6回　『日本青年は健在』	小松征司東海支部支部長代理	国際証券(株)支店ホール	国際証券名古屋支店	一般市民　50名	
8／21(金)	富山県高等学校国際教協会　『発展途上国と協力隊活動』	渡部正剛　東海支部支部長	国立立山少年自然の家	富山県高等学校国際教協会	学生一般先生　70名	
8／27(土)	『将来の職業について』	間瀬朝夫　（愛知 OB）62-2	名古屋市立守山中学校	同　左	2年生　314名	
9／8(火)	青年リーダー養成講座　『青年海外協力隊　体験談』	間瀬朝夫　国内協力員 中垣徹　（愛知 OB）02-1 笹館孝一　（愛知 OB）63-2	小牧市青年の家	同　左	8名	
9／10(木)	愛知県立蟹江高等学校文化祭　『中国に暮らす』	大薮雅博　（愛知 OB）02-1	愛知県立蟹江高等学校	同　左	先生　15名 PTA　10名 生徒　40名	
10／1(木)	愛知県立蟹江高等学校職員会議　『中国にて』	大薮雅博　（愛知 OB）02-1	愛知県立蟹江高等学校	同　左	生徒　50名	
10／6(火)	青年海外協力隊員として援助活動の内の職業奉仕	黒川千佳子　（愛知 OG）02-1	豊橋グランドホテル	豊橋北ロータリークラブ	クラブ会員　80名	
10／8(木)	草の根国際交流フォーラム　『若者たちによる国際交流』 青年海外協力隊員による草の根国際交流 ①帰国報告会　②パネルディスカッション	弘中俊光　（愛知 OB）63-1 安藤幸子　（愛知 OG）01-3 古川美保　国内協力員	愛知大学記念会館3F小講堂	愛知大学短期大学部 研究論集刊行会 JICA 東海支部	学生・一般市民 252名	
10／8(木)	『青年海外協力隊　体験談』	堀場栄治　（愛知 OB）61-1	名古屋芸術大学演奏会用ホール	名古屋芸術大学	音楽科学生　250名	
10／17(土)	『青年海外協力隊　体験談』	荒木薫　（三重 OB）53-1 小林登志樹　（三重 OB）61-1 小林秀樹　（三重 OB）63-3	じはさん三重	（財）四日市国際交流協会	会員・一般市民 40名	
10／17(土)	advanced講演会　『開発への視点について』	目黒依子　（上智大学教授）	岐阜県美術館講堂	岐阜県国際交流センター	一般市民　120名	
10／27(火)	国連講演会　『激動する国際情勢とわが国の国際協力』	柳谷謙介　（JICA 総裁）	名古屋国際センター	愛知県・JICA 共催	一般市民　250名	
11／1(日)	国際社会と日本の青年　『青年海外協力隊　体験談』	井上和久　（愛知 OB）01-3 片山太志　（愛知 OB）58-2	岡崎青年の家	愛知県教育委員会社会教育課	青年活動中級研修 参加者　17名	
11／14(土)	ボリビア見聞談 農業始動を通じて　『青年海外協力隊　体験談』	伊藤嘉規　（愛知 OB）60-1	津 YMCA 会館	津ワイズメンズクラブ	ワイズメンズクラブ 会員・一般市民 30名	
11／20(金)	『青年海外協力隊　体験談』	古川美保　国内協力員	豊橋グランドホテル	国際ソロプチミスト豊橋支部	会員　65名	
11／21(土)	愛知の国際化を考える講演講演	ジョン・ギャスライト （南山大留学生） 松下文治　（愛媛 OB）44-3	東海市立文化センター	愛知県・東海市・JICA 共催	一般市民 約300名	
11／25(水)	『青年海外協力隊　体験談』	栗木江一　（愛知 OB）63-1 古瀬守人　（愛知 OB）63-3	岐阜教育大学	岐阜教育大学	岐阜教育大学学生 約44名	

3．青年海外協力隊実績関連表

(1) 出身県別実績　　　　　　　　　　　　　　　　平成5年6月30日現在

県名	派遣中	帰国	累積
北海道	87 (37)	594 (158)	681 (195)
青森	24 (8)	158 (41)	182 (49)
岩手	25 (10)	179 (45)	204 (55)
宮城	46 (15)	228 (51)	274 (66)
秋田	22 (8)	147 (25)	169 (33)
山形	19 (7)	155 (27)	174 (34)
福島	20 (8)	277 (56)	247 (64)
茨城	35 (19)	168 (42)	203 (61)
栃木	33 (12)	147 (36)	180 (48)
群馬	40 (10)	193 (29)	233 (39)
埼玉	88 (31)	359 (104)	447 (135)
千葉	70 (24)	351 (95)	421 (119)
東京	189 (70)	1,064 (293)	1,253 (363)
神奈川	157 (65)	628 (166)	785 (231)
新潟	51 (18)	276 (56)	327 (74)
富山	17 (6)	104 (29)	121 (35)
石川	16 (4)	97 (26)	113 (30)
福井	14 (5)	72 (14)	86 (19)
山梨	10 (4)	77 (12)	87 (16)
長野	47 (20)	235 (57)	282 (77)
岐阜	46 (18)	147 (25)	193 (43)
静岡	61 (21)	385 (85)	446 (106)
愛知	121 (46)	462 (99)	583 (145)
三重	22 (11)	97 (17)	119 (28)
滋賀	15 (9)	79 (10)	94 (19)
京都	40 (15)	193 (43)	233 (58)
大阪	121 (48)	554 (125)	675 (173)
兵庫	101 (36)	368 (91)	469 (127)
奈良	21 (5)	81 (20)	102 (25)
和歌山	9 (4)	68 (9)	77 (13)
鳥取	9 (2)	78 (19)	87 (21)
島根	15 (6)	99 (24)	114 (30)
岡山	28 (11)	137 (29)	165 (40)
広島	49 (20)	249 (63)	298 (83)
山口	28 (15)	137 (32)	165 (47)
徳島	13 (6)	73 (19)	86 (25)
香川	16 (4)	80 (17)	96 (21)
愛媛	16 (6)	166 (35)	182 (41)
高知	10 (3)	80 (22)	90 (25)
福岡	94 (43)	487 (133)	581 (176)
佐賀	6 (0)	100 (25)	106 (25)
長崎	25 (9)	167 (34)	192 (43)
熊本	37 (17)	231 (47)	268 (64)
大分	21 (11)	152 (53)	173 (64)
宮崎	19 (7)	151 (35)	170 (42)
鹿児島	28 (14)	276 (58)	304 (72)
沖縄	9 (4)	117 (35)	126 (39)
合計	1,990 (772)	10,673 (2,566)	12,663 (3,338)

(2) 国別実績 その1

平成5年6月30日現在

国名	派遣中	帰国	累積
〈アジア地域〉			
バングラデシュ	75 (43)	439 (105)	514 (148)
ブータン	26 (10)	25 (9)	51 (19)
カンボディア	4 (2)	21 (5)	25 (7)
中国	78 (36)	95 (41)	173 (77)
インド	0 (0)	131 (31)	131 (31)
インドネシア	49 (27)	49 (23)	98 (50)
ラオス	29 (11)	257 (22)	286 (33)
マレイシア	69 (41)	818 (235)	887 (276)
モルディヴ	18 (6)	70 (20)	88 (26)
モンゴル	6 (2)	0 (0)	6 (2)
ネパール	52 (10)	493 (122)	545 (132)
フィリピン	71 (26)	863 (123)	934 (149)
スリ・ランカ	55 (30)	283 (125)	338 (155)
タイ	40 (17)	174 (49)	214 (66)
小計	572 (261)	3,718 (910)	4,290 (1,171)
〈中近東地域〉			
ジョルダン	35 (18)	45 (18)	80 (36)
モロッコ	58 (18)	411 (21)	469 (39)
スーダン	0 (0)	8 (3)	8 (3)
シリア	23 (7)	172 (28)	195 (35)
テュニジア	15 (4)	160 (48)	175 (52)
イエメン	11 (0)	2 (0)	13 (0)
小計	142 (47)	798 (118)	940 (165)
〈アフリカ地域〉			
ボツワナ	0 (0)	5 (1)	5 (1)
ブルンディ	5 (2)	3 (2)	8 (4)
エティオピア	16 (3)	214 (8)	230 (11)
ガーナ	78 (25)	404 (85)	482 (110)
コートジボアール	16 (5)	3 (0)	19 (5)
ケニア	67 (18)	764 (108)	831 (126)
リベリア	0 (0)	167 (25)	167 (25)
マラウイ	79 (31)	798 (268)	877 (299)
ニジェール	36 (8)	85 (21)	121 (29)
ルワンダ	7 (0)	42 (23)	49 (23)
セネガル	50 (18)	190 (63)	240 (81)
タンザニア	74 (12)	620 (80)	694 (92)
ザンビア	67 (23)	498 (104)	565 (127)
ジンバブエ	54 (21)	19 (4)	73 (25)
小計	549 (166)	3,812 (792)	4,361 (958)

その2

国名	派遣中	帰国	累積
〈中南米地域〉			
ボリヴィア	80 (41)	183 (81)	263 (122)
コロンビア	16 (3)	76 (26)	92 (29)
コスタ・リカ	33 (14)	177 (56)	210 (70)
ドミニカ共和国	36 (13)	124 (47)	160 (60)
エクアドル	22 (14)	4 (3)	26 (17)
エル・サルヴァドル	5 (2)	74 (17)	79 (19)
グァテマラ	38 (22)	26 (9)	64 (31)
ホンデュラス	83 (40)	422 (138)	505 (178)
ジャマイカ	25 (10)	16 (6)	41 (16)
ニカラグァ	18 (8)	8 (3)	26 (11)
パナマ	34 (8)	5 (4)	39 (12)
パラグァイ	86 (44)	348 (153)	434 (197)
ペルー	0 (0)	202 (67)	202 (67)
小計	476 (219)	1,665 (610)	2,141 (829)
〈オセアニア地域〉			
フィジー	37 (10)	87 (42)	124 (52)
パプア・ニューギニア	48 (1)	158 (4)	206 (5)
トンガ	27 (12)	97 (33)	124 (45)
西サモア	30 (14)	209 (18)	239 (32)
ソロモン諸島	42 (17)	86 (25)	128 (42)
ミクロネシア	28 (10)	26 (9)	54 (19)
ヴァヌアツ	14 (5)	14 (4)	28 (9)
マーシャル	10 (5)	0 (0)	10 (5)
小計	236 (74)	677 (135)	913 (209)
〈ヨーロッパ地域〉			
ブルガリア	5 (2)	0 (0)	5 (2)
ハンガリー	5 (1)	2 (1)	7 (2)
ポーランド	5 (2)	1 (0)	6 (2)
小計	15 (5)	3 (1)	18 (6)
合計	1,990 (772)	10,673 (2,566)	12,663 (3,338)

(　)内は女性隊員数

(3) 現職参加の制度を有している主な企業

平成5年6月30日現在

企業名	実施時期	派遣数	制度化実施時期	備考
日本電信電話(株)（NTT）	昭和41年	376	昭和41年	社内規定（特認休暇制度） ※1
国際電信電話(株)（KDD）	昭和41年	48	昭和41年	社内規定 ※1
日産自動車グループ	昭和42年	70	昭和53年	労使協約締結 ※2
トヨタ自動車(株)（グループ）	昭和43年	23	平成3年	労使協約締結 ※2
三菱重工(株)	昭和44年	4	昭和60年	社内規定
三井造船(株)	昭和47年	13	昭和53年	社内規定 ※1
マツダ(株)（グループ）	昭和47年	10	昭和58年	社内規定 ※1
三菱電機(株)	昭和47年	6	平成4年	労使協約締結 ※2
JRグループ	昭和48年	52	昭和59年	社内規定 ※1
(株)東芝グループ	昭和48年	17	昭和61年	労使協定締結 ※2
コマツ	昭和48年	11	昭和63年	社内規定
			平成3年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
日本電気(株)	昭和49年	18	昭和49年	休職規定
			平成4年	ボランティア休暇・休職制度
ソニー(株)（グループ）	昭和50年	6	昭和63年	社内規定
日本航空(株)	昭和51年	5	昭和62年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
(株)日立製作所（含系列会社）	昭和52年	15	昭和63年	社内規定
富士ゼロックス(株)	昭和52年	6	平成2年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
沖電気工業(株)	昭和52年	2	平成2年	労使協約締結 ※2
岩崎通信機(株)	昭和53年	2	昭和60年	労使協約締結 ※2
三洋電機(株)	昭和55年	2	昭和62年	労使協約締結 ※2
本田技研工業(株)（グループ）	昭和58年	16	昭和63年	労使協約締結 ※2
住友重機工業(株)		—	昭和58年	労使協約締結 ※2
日立造船(株)	昭和59年	5	昭和58年	労使協約締結 ※2
ヤマハ発動機(株)	昭和59年	9	昭和59年	社内規定
松下電器産業(株)（含系列会社）	昭和60年	15	昭和59年	労使協約締結 ※2
セイコーグループ	昭和60年	5	昭和63年	労使協約締結 ※2
日野自動車工業(株)	昭和61年	1	昭和61年	休職規定
			平成4年	ボランティア休暇・休職制度
富士通(株)（グループ）	昭和62年	10	昭和62年	労使協約締結 ※2
日本ビクター(株)	昭和63年	3	昭和63年	休職規定
			平成4年	ボランティア休暇・休職制度
(株)高島屋	平成2年	1	平成2年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
日本I・B・M(株)	平成3年	7	平成3年	ボランティア休暇・休職制度
関西電力(株)	平成3年	5	平成3年	労使協約締結 ※2
			平成4年	福祉休暇制度
(株)ニチレイ	平成3年	1	平成3年	社内規定 ※1
大阪ガス(株)		—	平成3年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
沖ソフトウエア(株)		—	平成3年	労使協約締結
中部電力(株)	平成4年	1	平成3年	社内規定
横河電機(株)	平成4年	2	平成4年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
東北電力(株)		—	平成5年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
伊藤忠商事(株)		—	平成4年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
サッポロビール(株)		—	平成4年	ボランティア休暇・休職制度 ※1
大同生命保険総合(株)		—	平成4年	ボランティア休暇・休職制度
さくら銀行		1	平成4年	ボランティア休暇・休職制度
東京ガス(株)	平成4年	1	平成4年	ボランティア休暇・休職制度
(株)関電工		1	平成4年	ボランティア休暇・休職制度
オムロン(株)		—	平成4年	社内規定締結
ミノルタカメラ(株)		—	平成4年	社内規定
安川電機製作所		—	平成4年	労使協約締結
パイオニア(株)		—	平成4年	労使協約締結
本多通信工業(株)		—	平成4年	労使協約締結
松下精工(株)		—	平成4年	労使協約締結
日立マクセル(株)		—	平成4年	労使協約締結
(株)明電舎		—	平成4年	労使協約締結
新キャタピラー三菱(株)	平成元年	1	平成4年	労使協約締結
北海電力(株)		—	平成4年	労使協約締結
(株)虎屋		—	平成5年	労使協約（実施予定）
住友金属工業(株)		—	平成5年	労使協約締結

※1：会社側が隊員募集について社内報等に社員に周知を図っている。
※2：組合側が隊員募集について組合紙（誌）等で組合員に周知を図っている。

(4) 平成5年春募集結果分析

県名		愛知	岐阜	三重	合計
開催回数		11	5	6	22
参集者	男性	289	45	37	371
	女性	428	66	36	530
	合計	717	111	73	901
提出者	男性	236	37	32	305
	女性	351	62	35	448
	合計	587	99	67	753
既婚者数		26	9	11	46
年齢	19才以下	62	9	4	75
	20才	55	11	7	73
	21才	97	11	8	116
	22才	76	13	6	95
	23才	50	9	5	64
	24才	55	8	7	70
	25才	41	11	6	58
	26才	30	4	4	38
	27才	24	2	1	27
	28才	18	5	1	24
	29才	17	1	3	21
	30才	15	2	2	19
	31才	8	2	3	13
	32才	4	1	1	6
	33才	4	1	1	6
	34才	3			3
	35才	2		1	3
	36才	0		2	2
	37才	2	1	1	4
	38才	6		1	7
	39才	4			4
	40才以上	1	1	3	5
職業	国家公務員	13	1	4	18
	地方公務員	19	12	12	43
	政府関係団体	2	2		4
	民間	190	31	26	247
	自営業	8	4	1	13
	臨時	20	4	3	27
	学生	217	27	9	253
	無職	51	8	7	66
	その他	38	7	6	51
応募可能職種	農林水産	37	8	7	52
	加工	17	1	1	19
	保守操作	27	6	4	37
	土木建築	29	5	2	36
	保健衛生	80	20	16	116
	教育文化	274	33	30	337
	スポーツ	37	10	5	52
	該当なし	78	9	9	96
応募時期	今回提出	172	26	13	211
	将来応募	262	46	37	345
	話を聞くのみ	114	21	12	147
	応募しない	2		1	3

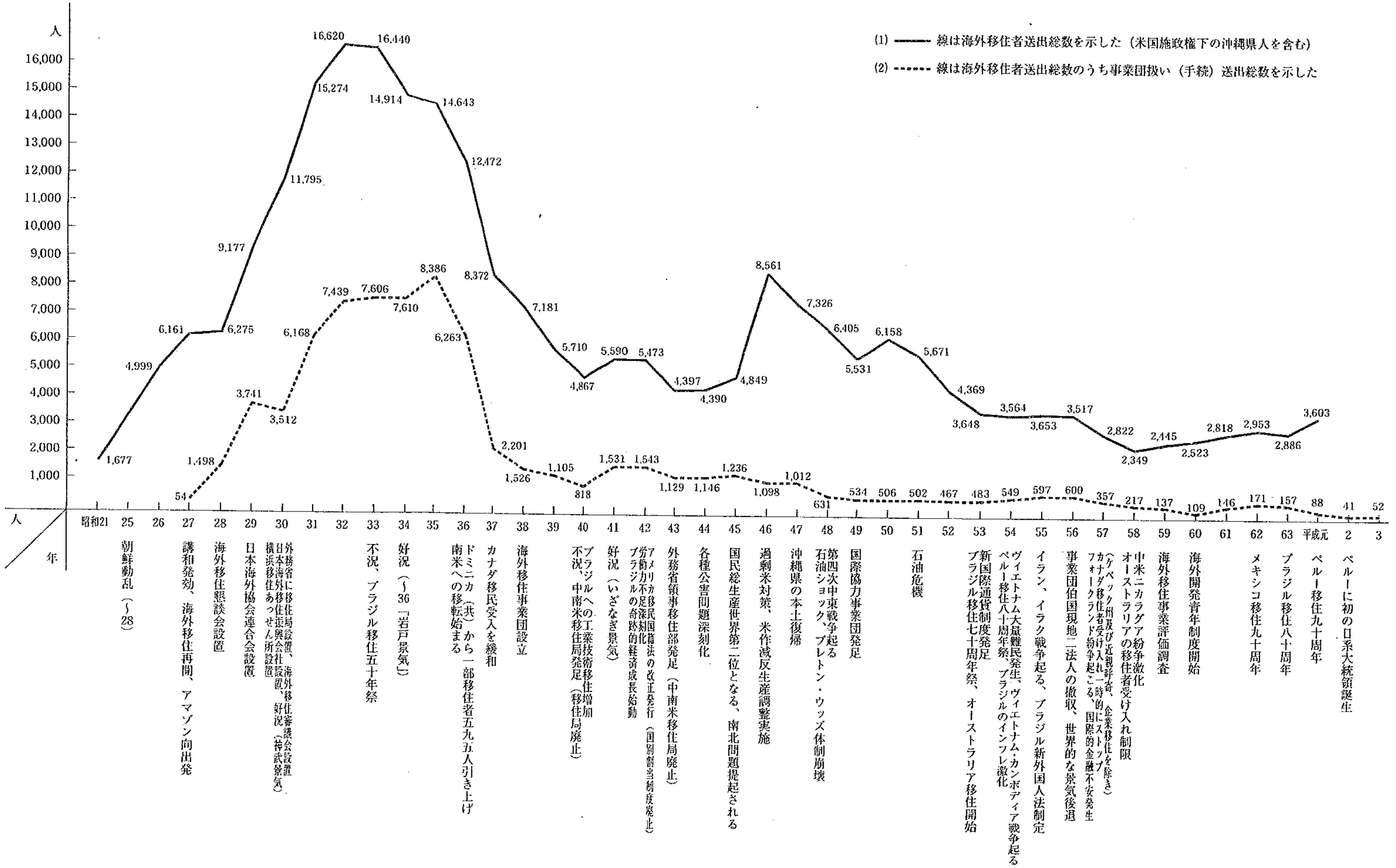
4．海外移住実績関連表

(1)　戦後の海外移住者（出身県別、年度別移住者人数表）

年度／府県	昭和27～30	31～35	36～40	41～45	46	47	48	49	50	51	52	53
北海道	569	2,305	1,107	214	45	32	5	17	28	18	17	13
青森	59	231	281	44	7	19	3	2	12	2	5	1
岩手	28	272	439	73	2	8	4	3	1	3	5	3
宮城	479	274	67	49	10	6	2	5	3		12	1
秋田	49	247	104	29	1	3	5	3	4	2	4	2
山形	120	430	229	28	2	1	2	6	15	1		1
福島	672	1,689	141	48	6	7	3	4	3	3	3	7
茨城	60	251	241	44	8	2	1	10		8	3	6
栃木	45	159	75	45	1	2	2	1	2	9	2	2
群馬	326	696	89	46	8	17	4	8	11	6	4	4
埼玉	71	202	90	141	15	20	6	12	14	15	23	24
千葉	50	312	127	133	30	35	8	5	15	16	9	27
東京	307	1,647	851	1,454	307	182	98	86	69	65	46	94
神奈川	97	524	350	553	102	50	45	45	56	83	66	33
新潟	54	223	45	44	11	3	5	2	2	3	6	9
富山	51	93	36	39	11	4	6	1	1	1	13	1
石川	29	192	49	9	3	2	1	5	3	1	2	
福井	19	215	123	39	6	4	1	1	1			4
山梨	45	223	94	33	3	8	4	1		2	2	1
長野	103	427	222	51	8	4	19	4	9	3	2	11
岐阜	89	304	66	21	10	4	9	1	6		6	4
静岡	173	448	143	111	21	20	3	16	12	18	17	7
愛知	115	289	72	147	28	16	6	25	11	14	10	26
三重	92	264	76	50	10	16	14	2	7	8	6	3
滋賀	13	58	36	56	8	1	2	2	1	2	13	5
京都	70	159	48	116	9	8	5	5		12	3	11
大阪	59	290	208	379	72	54	37	30	22	33	39	31
兵庫	109	435	209	252	41	14	13	13	23	24	12	12
奈良	22	77	106	21	4	4	2	5	2	8	2	1
和歌山	788	926	76	102	9	1	3			1	8	2
鳥取	17	191	44	36	1	2		2	1			
島根	62	183	143	31	5	3	1	2	2		1	2
岡山	133	545	213	50	9	5	6	2	1	6	13	13
広島	232	1,277	269	159	22	17	20	4	13	12	14	7
山口	562	1,256	222	95	10	11	7	2	6	4	9	
徳島	19	255	42	10	2	10		2	1	1		2
香川	69	385	100	26	9	1	7		1	8		2
愛媛	175	1,323	244	38	9	3	2	3	3	1	1	1
高知	209	2,201	226	53	5	5		1	1	4	4	3
福岡	640	2,753	767	154	21	25	8	5	7	21	14	14
佐賀	56	754	255	28	3	4	3	2		7	3	
長崎	362	2,411	907	99	11	19	2	6	3	3	16	5
熊本	1,038	2,618	518	155	13	4	4	3	15	13	8	9
大分	83	224	117	54	16	12	3	9	11	5		5
宮崎	293	946	205	137	4	5	2	4	1	11	3	4
鹿児島	84	2,036	272	135	14	10	11	1	7	3	4	2
沖縄	5	3,989	1,569	954	146	80	31	21	18	39	39	68
その他※						249	206	145	82	1		
計	8,805	37,209	11,913	6,585	1,098	1,012	631	534	506	500	469	483

54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	計
17	16	14	14	21	4	3	7	10	5		1	3	4,485
3	1	4	4							1	1		680
	1							3	3	1			849
7	11	2	8		1		2	2					941
3	3	1			1								461
2	1			10		1							849
3	8	5	5		1		1				2	1	2,615
2	4	2	1		1	2		1		2			649
1		3									1		350
4	11	6	2	1		5	5	8	1	3			1,265
16	50	10	15	11	6	2	8	4	14	11	3		783
23	30	18	19	5	8	1	7	11	8	2		7	906
136	121	176	101	28	16	18	33	39	54	26	18	20	5,992
68	70	62	31	16	20	11	9	10	28	17		8	2,354
1		2		7	2			3	5				427
	4					2							263
1			1		1	2	1						302
2	1	4	1	1									422
2	2	7		2	4	1		4					438
4		4	1	1	1		1	1					876
	4	7		1			5				4	1	542
7	15	17	11	8	5	1	9	13	4	1		1	1,081
35	20	28	16	4	10	4	2	2		1		1	882
4	1	4	3		1		1	1			1		564
6	9	2				1							215
6	9	7	5	5	3		8	6	2	5			502
33	21	61	24	9	5	3	11	4	1	4		1	1,431
9	25	24	5	9	1	6	4	6	1				1,247
1	8	3	1	3	1	1		1	2				275
1	5		10		1	2	1	2			1		1,939
1	3												298
4	1	8											448
5	5	7				1		6		2		1	1,023
17	12	16	8	2	6	2	8	2	3	1			2,123
1	4	1		9		4			4				2,207
	1	3		1		1		1			1	1	353
2	2	1	1					1					615
5	14	9	1	1		5	2	2	6	1	2		1,851
4	2		2					1	1			1	2,723
15	30	14	16	5	9	5	2	2	1	3			4,531
		1		6	2								1,124
13	5		3	3	3	1		2	1	1	1		3,877
8	12	3	3	6	2	2	1		11	2	1	4	4,453
4	2	5	1								1		552
8	6	3	10	9	2	1	2	11		3			1,670
5	2	4	5	7	11	4			1				2,618
60	42	51	28	25	11	15	14	11	1	1	3	2	7,223
	3	1	1	1			2	1					692
549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	72,966

(2) 戦後の海外移住推移年譜



(3) 海外開発青年送出実績

出身県別人数表

年度 / 府県	昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	計
北海道	1	3	3	1	2	1		3	14
青森	1		1				1		3
岩手	1		1	1	1	2			6
宮城	1	1	1						3
秋田			1	1			1		3
山形					2				2
福島		1	1		1				3
茨城	1			1		1	1		4
栃木		1				1	1	1	4
群馬	2			1			2		5
埼玉		1	2	1	1	1	1	2	9
千葉				4		2		4	10
東京	1	6	2	3	2	4	8	9	35
神奈川	1	2		3	4	2	3	1	16
新潟				2	1				3
富山	1					1	1		3
石川					1	1			2
福井									
山梨				1			1		2
長野	1		1	1					3
岐阜				2			4		6
静岡	2			1			2	1	6
愛知	1	4		2	1	4	2	3	7
三重									
滋賀									
京都							1		1
大阪	2	1	3	3	2	2	1	3	17
兵庫		1	2	1	1		1	2	8
奈良		1		1	1		1	1	5
和歌山							2		2
鳥取									
島根			1		1				2
岡山			1		1				2
広島		1	1		2	1	1	2	8
山口			1	1			1	2	5
徳島		1	1	1	1			1	5
香川									
愛媛		1	1				1		3
高知			1	1			1		3
福岡	1		1			1	2	1	6
佐賀						1	1		2
長崎	1					1	1		3
熊本		2		1		1	1		5
大分		1							1
宮崎	3							1	4
鹿児島	3				2	1		2	8
沖縄	1	2		1	2	2	1	1	10
その他									
計	25	30	26	35	28	31	44	40	259

⑷ 移住者子弟研修員受入実績

	都道府県名	一般技術研修員		上級技術研修員		合計
		平成3年度	平成4年度	平成3年度	平成4年度	
1	北海道	2	2	1		5
2	青森					
3	岩手					
4	宮城		1			1
5	秋田					
6	山形					
7	福島	1				1
8	茨城	1				1
9	栃木					
10	群馬					
11	埼玉	1				1
12	千葉	2		1		3
13	東京	4	6	3	7	20
14	神奈川	1	1	5	4	11
15	新潟	1				1
16	富山	1				1
17	石川					
18	福井					
19	山梨	1				1
20	長野	2	1			3
21	岐阜		1			1
22	静岡	1		1		2
23	愛知					
24	三重	1				1
25	滋賀					
26	京都					
27	大阪		1		1	2
28	兵庫		1			1
29	奈良					
30	和歌山					
31	鳥取					
32	島根					
33	岡山	1				1
34	広島					
35	山口					
36	徳島					
37	香川	1	1			2
38	愛媛					
39	高知	4	2		2	8
40	福岡	2	4		2	8
41	佐賀			1		1
42	長崎	1	3			4
43	熊本			1	4	5
44	大分					
45	宮崎					
46	鹿児島					
47	沖縄	2	2			4

5．青年招へい受入実績

県別 / 年度	愛知県			岐阜県			三重県		
	国	分野	人員	国	分野	人員	国	分野	人員
59	インドネシア	都市勤労学生	22	—	—		—	—	
60	イドドネシア	公務員	20	—	—		フィリピン	都市勤労青年	27
61	インドネシア	公務員	20	シンガポール	公務員	24	マレイシア	公務員	25
	アセアン混成	公務員	28						
62	インドネシア	公務員	20	シンガポール	公務員	26	ブルネイ	公務員	10
63	インドネシア	公務員	20	韓国	青年指導者	25	シンガポール	公務員	24
元年	タイ	勤労青年	25	インドネシア	学生	25	フィリピン	教員	24
2	タイ —	テーマA —	15	中国 パプア・ニューギニア	青年指導者 青年指導者	25 10	中国 —	地域産業技術実務者 —	25
3	タイ	テーマA	20	ブルネイ	教員・学生	20	韓国	青年指導者	19
4	タイ 中国	テーマA 青年指導者	20 25	—	—		—	—	
合計	11ヵ国 1混成		235			155			154